

人と魚と海のネットワーク
香川県漁連ホームページ
http://www.jf-net.ne.jp/kagyoren/
E-mail:gyoren@kagawa-gyoren.or.jp



JF 高松市北浜町 8 - 25
TEL 087-825-0350
J F 香川漁連 FAX 087-851-0699

第38回放魚祭開催

去る7月24日(火)午前10時より、第38回放魚祭(主催:(社)香川県水産振興協会、小豆地区漁業組合連絡協議会、香川県漁業協同組合連合会、香川県信用漁業協同組合連合会、(財)香川県水産振興基金、協賛:香川県、土庄町、小豆島町)が、梅雨明けの快晴の夏空のもと、小豆郡土庄町のオーキドホテルと四海漁港において、高木副知事、岡田土庄町長、坂下小豆島町長ほか水産関係者約80名が出席し、式典や稚魚の放流などが盛大に開催された。

式典は、オーキドホテルで執り行われ、厳かな神事のあと主催者を代表して服部会長が、「稚魚愛護と水産資源保護の精神を、土庄町から全国に発信し、豊かな瀬戸内海を蘇らせることを願っている。」と挨拶があった。その後、来賓の高木副知事他の方々から挨拶があり、続いて、多度津水産高校、多度津高校の生徒5名に放流稚魚のお手渡しが行われた。

式典終了後、大漁旗で彩られた放流会場の四海漁港岸壁で、式典出席者、四海幼稚園児18名及び四海小学校生徒67名が、藤本土庄町議会議長の合図で稚魚の放流を行った。この日放流された稚魚は、ベラ5万尾、マダイ・メバル・ヒラメ各1千尾、タケノコメバル5百尾で、豊漁を祈願して四海の海に放流された。また、事前放流として、7月18日に土庄町の各地先において、クルマエビ6万尾を放流した。



稚魚を放流する服部会長と園児

放流終了後、会場に集結していた小豆地区漁協の漁船12隻が順次出港し、出席者に見送られながら地元地先に帰り、稚魚の放流を行った。

地元2町、香川県及び漁業者の皆さん他、関係各位の協力を得て放魚祭は、盛況のうち無事に閉会した。来年度第39回放魚祭は、東讃地区において開催予定。

第50回香川県漁協女性部記念大会開催

去る7月10日(火)午前9時30分から漁連会館6階大会議室において、県下漁協女性部から約150名の部員他が参加して、第50回県漁協女性部記念大会が開催された。



岡田女性連会長の挨拶

まず初めに、漁協女性部綱領唱和を全員で行い、岡田女性連会長、服部信漁連会長より主催者挨拶、真鍋香川県知事、野口農林中央金庫高松支店長、道下全漁連漁政・国際部次長より来賓挨拶の後、表彰式が行われた。

女性連会長表彰...四海漁協女性部
信漁連会長表彰...男木島漁協女性部

活動実績発表では、庵治漁協女性部 岡田和子氏が「創る、伝える、分かち合う～魚食普及から食育へ～」と題して、発表を行った。

次に大会決議を行い、各漁協女性部において次の決議事項を実践していくこととした。

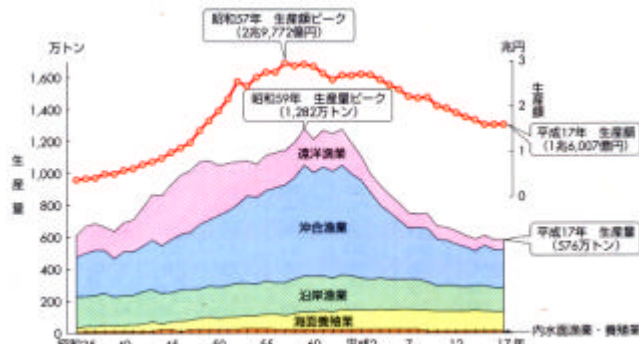
(決議事項)

1. 暮らしの見直しと健康管理活動の推進
2. 天然石けん使用推進運動の強化
3. 魚食普及活動及び食育の推進
4. 漁協事業への積極的参加

特別講演では、田舎まるごと販売研究家 松崎了三氏を迎え、「地域まるごと販売術」と題して講演を行い、最後に香川県漁連 竹沢専務による万歳三唱にて大会は盛会裡に終了した。

平成19年度版水産白書より

漁業・養殖業部門別生産量・生産額の長期的な推移



(1) 漁業経営体の動向

平成17年の海面漁業・養殖業の経営体数は、前年に比べ4%減少し12万5千となった。このうち、主に家族労働によって営まれる沿岸漁業経営体が11万7千で95%を占めている。

(2) 漁業経営の状況

沿岸漁船漁家の17年の漁業所得は、前年並みであった。

海面養殖漁家の17年度の漁業所得は、前年度に比べ2%減少した。ブリ類養殖業漁家では、ブリ価格の低下により漁業所得がマイナスとなったが、真珠母貝養殖業漁家及びカキ養殖業漁家で前年度を上回った。

(3) 漁業就業者

17年の漁業就業者数は、前年に比べ4%減少し22万2千人となった。このうち、男子漁業就業者18万6千人について年齢階層別にみると、60歳以上の割合は0.1ポイント増加して46.9%、65歳以上の高齢者の割合は1.2ポイント増加して35.7%となり、高齢化がさらに進行した。

(4) 水産物の消費動向の変化

「国民健康・栄養調査報告」で年齢階級別に1人1日当たりの魚介類・肉類の摂取量をみると、19歳までは肉類の摂取量が多く、20歳以上では高齢になるほど肉類の摂取量が少なくなり魚介類の摂取量が多くなるという特徴があることがわかる。次に、平成7年から16年ま

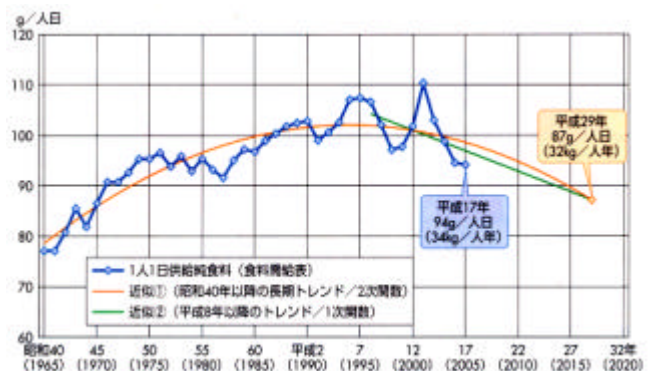
での変化をみると、すべての年齢階級で、肉類が総じて横ばいの中、魚介類は減少している。7年は、30代で肉類と魚介類がほぼ同量、40代以上では肉類より魚介類を多く摂取していた。しかし、16年では30代の肉類の摂取量が魚介類の摂取量を上回り、20代と同様の傾向をしめしているほか、40代でも魚介類と肉類がほぼ同量となっており、この9年間でかつて見られなかったほどの「魚離れ」が顕在化している。

「魚離れ」の原因として、(社)大日本水産会の調査によると、食事の主菜について肉料理の方が多く人は56%であり、外食では62%、中食(持ち帰り弁当、惣菜など)では65%となる。これに対し、魚介料理の方が多く人は11%、外食でも11%、中食ではわずかに8%と食の形態を問わず肉料理派が圧倒多数を占めている。

また、アンケート調査の日頃の主菜についての間に「肉料理の方が多く」または「どちらか」というと肉料理の方が多く」と回答した約56%の「肉料理派」は、その理由について、「同居の家族(「子供」68%で多数)が魚介類を好まないから」、「肉より割高だから」、「魚介料理は調理が面倒だから」、「魚焼きグリルを洗うのが大変だから」などを挙げている。

1人1日当たりの魚介類消費量について、17年は94g/人日だがこのまま「魚離れ」が進行すると、29年には87g/人日と昭和40年代半ばの水準まで後退するおそれもあり、水産物の有する優れた栄養特性を考えれば、国民の健全な食生活への悪影響が懸念される。

魚介類消費量のすう勢



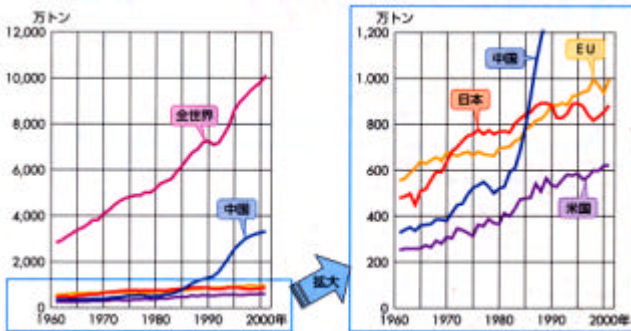
(5) 世界的な水産物需要の増大と日本の「買い負け」

巨大な水産物消費市場であるわが国は国際市場に大きな影響力を持っている。しかし、近年、世界的に水産物に対する需要が高まっており、かつてなかったような水産物輸入競争が発生している。その結果、国際価格が上昇し、わが国

の輸入業者が価格競争について行けず他国にとられてしまういわゆる「買い負け」が起きている。

わが国では1980年代半ばから水産物消費の伸びが止まっており、近年は「魚離れ」の傾向が顕著になっているが、世界的には水産物の消費は伸び続けている。

食用魚介類供給量の推移



わが国では、国民1人当りの魚介類消費量は、この30年間ほぼ横ばいで推移しているが、米国では1.4倍、EU15カ国では1.3倍に増えている。特に、近年はBSEや鳥インフルエンザによる食肉不安と健康志向の高まりによって、健康食のイメージがある水産物に需要がシフトしているといわれている。中国では、国民1人当りの魚介類消費量は、この30年間で5倍も増えている。中国では海産物は高級食品に位置づけられており、経済発展に伴い沿海都市部を中心に需要が急増している。

世界の魚介類の総生産量は、1999/2001年は1億2,900万トンで、それまで年2.9%のペースで増えてきたが、それ以降は年2.1%にペースが衰え、2015年は1億7,200万トンと見込まれている。海面漁業に関しては停滞するものと予想されており、今後の増加分は養殖業によって担われると見込まれる。

水産物需給の将来予測

	1人1年当たり 食用魚介類消費量	世界総消費量 A	世界総生産量 B	需給差=生産量 A-B
1999/2001年	16.1kg	133億トン	129億トン	▲4億トン
2015年	19.1kg	183億トン	172億トン	▲11億トン

この結果、需給ギャップ、すなわち供給不足量は2015年には1,100万トンまで拡大し、水産物の価格上昇や、他のたんぱく源へのシフトが発生すると見込まれ、水産物価格は、2010年までは年3.0%、それ以降2015年までは年3.2%のペースで上昇すると予測されている。

このように、世界の水産物需給は、将来的に

新しい会長紹介

(敬称略)

小豆地区漁業組合連絡協議会

新任 木村 進
(平成19年7月2日)



退任 柳生 忠

新しい組合長紹介

(敬称略)

屋島漁業協同組合

新任 吉川 喜代治
(平成19年6月29日)



退任 中村 正 則

土庄中央漁業協同組合

新任 渡り 敏 夫
(平成19年6月30日)



退任 柳生 忠

主な行事予定(8/1~8/31)

8月 10日(金) 漁連臨時総会

13~15日(水) 漁連盆休み

24日(金) かん水組合通常総会